

脱戦後へ

JJ1SXA/池

東京都知事選の立候補受付締め切りが迫っているが、少々賞味期限の切れた？元総理コンビがタッグを組んで、原発即廃止を掲げ、都知事選に挑むことになったようだ。

細川氏は、総理を辞めた時の佐川急便からの1億円のいきさつの説明責任を果たしていないがどう何だろう？都知事選挙は、前知事の5千万円疑惑の辞任で行われるのだ、倍の金額の不明金だ。

また、総理大臣時代の細川氏は、「日本は侵略戦争をした」と公式に発言し、衆議院予算委員会でその真意を具体的に質した石原慎太郎議員に対して、「胸に手を当てて考えれば分かる」という無責任な答弁をしている、総理大臣経験者ではあるが、総理大臣として、国に貢献する実績は何も無い。

片や、小泉氏、郵政民営化をやり遂げ、銀行の不良債権処理をやったり、北朝鮮に拉致を認めさせ、一部の拉致被害者を連れ戻したりと、功罪はともあれ一定の成果は残した、また、周囲の心配を他所に、靖国参拝を続けたが、一方で、歴史認識は、それまでの内閣と同じく、「村山談話」を継承すると言った。

以前の記事「靖国参拝」で触れましたが、1952年4月28日のサンフランシスコ講和条約発効後、間もなく、「戦犯受刑者の助命、減刑、内地送還」を求める国民運動が巻き起こり、約4千万人の署名が集まったのを受けて、同年12月9日の衆院本会議において、「東京裁判」を論難し、翌年8月6日、A級、B級、C級を問わず、戦犯とされた者を犯罪者と見なすのではなく、亡くなった者を「公務死」と認定、靖国神社への合祀も手続きに従って進められ、そしてこの一連の戦犯問題の処理に外国から異論は唱えられなかった、よって、靖国神社へ合祀されている人達は戦犯とされないことになったのだ。

しかし、先人達がこうして戦犯問題に決着をつけたにも関わらず、小泉氏は、「(A級戦犯は)戦争犯罪人という認識をしている」と国会で答弁しているのだ、威勢が良い発言で、国民に人気だが、どこまで信念を持っているのだろうか？「日本は侵略戦争をした」と発言の人と共に、脱戦後はできていないようだ。

昨年12月26日、靖国神社に参拝した安倍晋三首相に対し、批判をする者達は、こうした事実認識が、小泉氏と同じく、すっぱり抜け落ちていないか？

昭和天皇の靖国参拝の中止は、合祀問題だとされているが、社会党が国会で出した、「政教分離の原則から天皇の靖国参拝に疑義あり」との話が大きなきっかけのようだ、合祀問題は、日本の反日マスコミが大騒ぎして中・韓に火をつけたことを良く考えよう、前稿のヘンリー・S・ストークス氏の書を読み、「東京裁判史観」から「脱戦後」に衣替えすべき時だ。

(20.Jan,2014 記)